

不利益処分一覧

				部局名	上下水道局
				課 名	下水道課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	下水道法	第11条の3第3項・第4項	水洗便所への改造命令	
2	法令	下水道法	第12条の5	特定施設の設置計画の廃止命令等	
3	法令	下水道法	第12条の9第2項	特定事業場の事故時の応急措置の命令	
4	法令	下水道法	第18条	施設損傷者への工事費用負担命令	
5	法令	下水道法	第18条の2	汚濁原因者への工事費用負担命令	
6	法令	下水道法	第19条	改築工事原因者への費用負担命令	
7	法令	下水道法	第37条の2	下水の排除の停止命令等	
8	法令	下水道法	第38条第1項・第2項	許可等の取消し、工事中止命令等	
9	法令	下水道法	第38条第6項	補償金の原因者に対する負担命令	
10	例規	都城市公共下水道条例	第8条第1項	規定違反等による指定の取消し又は指定の効力の停止	
11	例規	都城市公共下水道条例	第8条第1項	責任技術者の取消し・効力停止	
12	例規	都城市公共下水道条例	第18条	下水の排除の停止又は制限	
13	例規	都城市公共下水道条例	第22条	都市下水路の使用の制限等	
14	例規	都城市公共下水道条例	第37条	改善命令	
15	例規	都城市公共下水道条例	第40条第2項・第3項	占用料の徴収	
16	例規	都城市公共下水道条例	第42条	占用許可の取消し	
17	例規	都城市公共下水道条例	第43条	手数料の徴収	
18	例規	都城市公共下水道条例	第46条～第48条	罰則・過料	
19	例規	都城市公共下水道条例 (都城市公共下水道条例施行規程)	第40条第3項 (第36条)	占用料の減免の取消し	
20	例規	都城市清浄館条例	第5条	し尿等の搬入の許可の取消し	
21	例規	都城市農業集落排水施設条例	第6条	使用の制限	
22	例規	都城市農業集落排水施設条例	第19条～第21条	罰則・過料	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	下水道課	No.		1
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	下水道課								
No.		1								
処 分 権 者	公共下水道管理者									
不 利 益 処 分 の 内 容	水洗便所への改造命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	下水道法	第11条の3第3項・第4項								
基 準 規 定	下水道法	第11条の3第3項・第4項								
処 分 基 準	<p>【下水道法】 (水洗便所への改造義務等) 第十一条の三 3 公共下水道管理者は、第一項の規定に違反している者に対し、相当の期間を定めて、当該くみ取便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができる。ただし、当該建築物が近く除却され、又は移転される予定のものである場合、水洗便所への改造に必要な資金の調達が困難な事情がある場合等当該くみ取便所を水洗便所に改造していないことについて相当の理由があると認められる場合は、この限りでない。 4 第一項の期限後に同項の違反に係る建築物の所有権を取得した者に対しても、前項と同様とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定施設の設置計画の廃止命令等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	下水道法		第12条の5	
基 準 規 定	下水道法		第12条の5	
処 分 基 準	<p>【下水道法】 (計画変更命令) 第12条の5 公共下水道管理者は、第12条の3第1項又は前条の規定による届出があった場合において、当該特定事業場から公共下水道に排除される下水の水質が公共下水道への排出口において第12条の2第1項の政令で定める基準又は同条第3項の規定による条例で定める基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から60日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排除される汚水の処理方法に関する計画の変更（前条の規定による届出に係る計画の廃止を含む。）又は第12条の3第1項の規定による届出に係る特定施設の設置に関する計画の廃止を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	上下水道局
			課名	下水道課
		No.	3	
処分権者	市長			
不利益処分の内容	特定事業場の事故時の応急措置の命令			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	下水道法		第12条の9第2項	
基準規定	下水道法		第12条の9第2項	
処分基準	<p>(事故時の措置)</p> <p>第12条の9</p> <p>2 公共下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道を使用する者が前項の応急の措置を講じていないと認めるときは、その者に対し、同項の措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>			
聴聞・弁明手続	適用除外（行政手続法第13条第2項第1号該当）			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	下水道課	No.		4
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	下水道課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	施設損傷者への工事費用負担命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	下水道法	第18条								
基 準 規 定	下水道法	第18条								
処 分 基 準	<p>(損傷負担金)</p> <p>第十八条 公共下水道管理者は、公共下水道の施設を損傷した行為により必要を生じた公共下水道の施設に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、その行為をした者にその全部又は一部を負担させることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課
	No.		5
処 分 権 者	公共下水道管理者		
不 利 益 処 分 の 内 容	汚濁原因者への工事費用負担命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	下水道法	第18条の2	
基 準 規 定	下水道法 公害健康被害の補償等に関する法律 下水道法施行令	第18条の2 第62条 第10条の2	
処 分 基 準	<p>【下水道法】 (汚濁原因者負担金) 第十八条の二 公共下水道管理者は、公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）第六十二条第一項の規定により特定賦課金を徴収された場合においては、政令で定めるところにより、当該特定賦課金に係る同法第六条に規定する指定疾病に影響を与える水質の汚濁の原因である物質を当該公共下水道に排除した特定施設の設置者（過去の設置者を含む。）に当該特定賦課金の納付に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。</p> <p>【公害健康被害の補償等に関する法律】 第六十二条 機構は、第四十八条の規定による納付金のうち、第四条第二項の認定に係る被認定者及び認定死亡者に関する補償給付の支給に要する費用並びに第二種地域に係る指定疾病による被害に関して行なう公害保健福祉事業に要する費用に充てるためのもの並びに機構が行なう事務の処理に要する費用の一部に充てるため、第二種地域に係る指定疾病に影響を与える大気汚染又は水質の汚濁の原因である物質を排出した大気汚染防止法第二条第二項に規定するばい煙発生施設、同法第十七条第一項に規定する特定施設又は水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第二条第二項に規定する特定施設の設置者（過去の設置者を含む。以下「特定施設等設置者」という。）から、毎年度、特定賦課金を徴収する。</p> <p>2 特定施設等設置者は、特定賦課金を納付する義務を負う。</p> <p>【下水道法施行令】 (汚濁原因者負担金の額) 第十条の二 法第十八条の二（法第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む。）の規定により特定施設の設置者（過去の設置者を含む。以下この条において同じ。）に負担させる汚濁原因者負担金の額は、公共下水道管理者又は流域下水道管理者が公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）の規定により納付した特定賦課金の額に、各特定施設の設置者が当該公共下水道又は当該流域下水道（雨水域下水道を除く。以下この条において同じ。）若しくは当該流域下水道に係る流域関連公共下水道に排除した当該特定賦課金に係る同法第六条に規定する指定疾病に影響を与える水質の汚濁の原因である物質の量の、全ての特定施設の設置者が当該公共下水道又は当該流域下水道若しくは当該流域下水道に係る流域関連公共下水道に排除した当該物質の量に対する割合を乗じて得た額を超えない範囲内において、当該公共下水道又は当該流域下水道から河川その他の公共の水域又は海域に当該物質が排出されたことについての公共下水道管理者又は流域下水道管理者の責めに帰すべき事由を参酌して定めるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	下水道課	No.		6
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	下水道課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	改築工事原因者への費用負担命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	下水道法	第19条								
基 準 規 定	下水道法 下水道法施行令	第19条 第11条								
処 分 基 準	<p>【下水道法】 (工事負担金) 第十九条 公共下水道管理者は、政令で定めるところにより算出した量以上の下水を排除することができる排水設備が設けられることにより、公共下水道の改築を行うことが必要となつたときは、その必要を生じた限度において、当該工事に要する費用の一部を当該排水設備を設ける者に負担させることができる。</p> <p>【下水道法施行令】 (工事負担金に係る下水の量の算出方法) 第十一条 法第十九条の規定による下水の量の算出方法は、排水設備から排除される汚水について、公共下水道の管渠（きよ）（取付管渠（きよ）を除く。）の当該汚水が流入すべき部分における計画下水量（合流式の公共下水道にあつては、そのうち汚水に係る部分）に五分の一を乗じて計算するものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	下水道課	No.		7
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	下水道課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	下水の排除の停止命令等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	下水道法	第37条の2								
基 準 規 定	下水道法 下水道法施行令 都城市下水道条例	第37条の2 第9条の4 第12条								
処 分 基 準	<p>【下水道法】 (改善命令等) 第三十七条の二 公共下水道管理者又は流域下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道又は流域下水道(終末処理場を設置しているものに限る。)を使用する者が、その水質が当該公共下水道又は流域下水道への排出口において第十二条の二第一項(第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む。)の政令で定める基準又は第十二条の二第三項(第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む。)の規定による条例で定める基準に適合しない下水を排除するおそれがあると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排出される汚水の処理の方法の改善を命じ、又は特定施設の使用若しくは当該公共下水道若しくは流域下水道への下水の排除の停止を命ずることができる。ただし、第十二条の二第六項本文(第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける者に対しては、この限りでない。</p> <p>次ページへ続く</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

【下水道法施行令】

(特定事業場からの下水の排除の制限に係る水質の基準)

第九条の四 法第十二条の二第一項に規定する政令で定める基準は、水質汚濁防止法特定施設を設置する特定事業場に係るものにあつては第一号から第三十三号までに掲げる物質について、ダイオキシン類対策法特定施設を設置する特定事業場に係るものにあつては第三十四号に掲げる物質について、それぞれ当該各号に定める数値とする。

- 一 カドミウム及びその化合物 一リットルにつきカドミウム〇・〇三ミリグラム以下
 - 二 シアン化合物 一リットルにつきシアン一ミリグラム以下
 - 三 有機りん化合物 一リットルにつき一ミリグラム以下
 - 四 鉛及びその化合物 一リットルにつき鉛〇・一ミリグラム以下
 - 五 六価クロム化合物 一リットルにつき六価クロム〇・五ミリグラム以下
 - 六 砒ひ素及びその化合物 一リットルにつき砒ひ素〇・一ミリグラム以下
 - 七 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 一リットルにつき水銀〇・〇〇五ミリグラム以下
 - 八 アルキル水銀化合物 検出されないこと。
 - 九 ポリ塩化ビフェニル 一リットルにつき〇・〇〇三ミリグラム以下
 - 十 トリクロロエチレン 一リットルにつき〇・一ミリグラム以下
 - 十一 テトラクロロエチレン 一リットルにつき〇・一ミリグラム以下
 - 十二 ジクロロメタン 一リットルにつき〇・二ミリグラム以下
 - 十三 四塩化炭素 一リットルにつき〇・〇二ミリグラム以下
 - 十四 一・二—ジクロロエタン 一リットルにつき〇・〇四ミリグラム以下
 - 十五 一・一—ジクロロエチレン 一リットルにつき一ミリグラム以下
 - 十六 シス—一・二—ジクロロエチレン 一リットルにつき〇・四ミリグラム以下
 - 十七 一・一・一—トリクロロエタン 一リットルにつき三ミリグラム以下
 - 十八 一・一・二—トリクロロエタン 一リットルにつき〇・〇六ミリグラム以下
 - 十九 一・三—ジクロロプロペン 一リットルにつき〇・〇二ミリグラム以下
 - 二十 テトラメチルチウラムジスルフィド(別名チウラム) 一リットルにつき〇・〇六ミリグラム以下
 - 二十一 ニークロロ—四・六—ビス(エチルアミノ)—s—トリアジン(別名シマジン) 一リットルにつき〇・〇三ミリグラム以下
 - 二十二 S—四—クロロベンジル=N・N—ジエチルチオカルバマート(別名チオベンカルブ) 一リットルにつき〇・二ミリグラム以下
 - 二十三 ベンゼン 一リットルにつき〇・一ミリグラム以下
 - 二十四 セレン及びその化合物 一リットルにつきセレン〇・一ミリグラム以下
 - 二十五 ほう素及びその化合物 河川その他の公共の水域を放流先とする公共下水道若しくは流域下水道(雨水流域下水道を除く。以下この条において同じ。)又は当該流域下水道に接続する公共下水道に下水を排除する場合にあつては一リットルにつきほう素十ミリグラム以下、海域を放流先とする公共下水道若しくは流域下水道又は当該流域下水道に接続する公共下水道に下水を排除する場合にあつては一リットルにつきほう素二百三十ミリグラム以下
 - 二十六 ふつ素及びその化合物 河川その他の公共の水域を放流先とする公共下水道若しくは流域下水道又は当該流域下水道に接続する公共下水道に下水を排除する場合にあつては一リットルにつきふつ素八ミリグラム以下、海域を放流先とする公共下水道若しくは流域下水道又は当該流域下水道に接続する公共下水道に下水を排除する場合にあつては一リットルにつきふつ素十五ミリグラム以下
 - 二十七 一・四—ジオキサン 一リットルにつき〇・五ミリグラム以下
 - 二十八 フェノール類 一リットルにつき五ミリグラム以下
 - 二十九 銅及びその化合物 一リットルにつき銅三ミリグラム以下
 - 三十 亜鉛及びその化合物 一リットルにつき亜鉛二ミリグラム以下
 - 三十一 鉄及びその化合物(溶解性) 一リットルにつき鉄十ミリグラム以下
 - 三十二 マンガン及びその化合物(溶解性) 一リットルにつきマンガン十ミリグラム以下
 - 三十三 クロム及びその化合物 一リットルにつきクロム二ミリグラム以下
 - 三十四 ダイオキシン類 一リットルにつき十ピコグラム以下
- 2 前項各号に定める数値は、国土交通省令・環境省令で定める方法により検定した場合における数値とする。
- 3 第一項第三十四号に定める数値は、ダイオキシン類の量をその毒性に応じて国土交通省令・環境省令で定めるところにより二・三・七・八—四塩化ジベンゾ—パラ—ジオキシンの量に換算した数値とする。
- 4 水質汚濁防止法第三条第三項又はダイオキシン類対策特別措置法第八条第三項の規定による条例により、当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水について第一項に定める基準より厳しい排水基準が定められている場合においては、同項の規定にかかわらず、その排水基準を当該物質に係る水質の基準とする。
- 5 特定事業場から排除される下水が当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水に係る公共の水域又は海域に直接排除されたとした場合においては、水質汚濁防止法若しくはダイオキシン類対策特別措置法の規定による環境省令により、又は水質汚濁防止法第三条第三項若しくはダイオキシン類対策特別措置法第八条第三項の規定による条例により、当該下水について第一項の基準(前項の規定が適用される場合にあつては、同項の基準)より緩やかな排水基準が適用されるときは、第一項及び前項の規定にかかわらず、その排水基準を当該下水についての当該物質に係る水質の基準とする。

【次ページへ続く】

【都城市公共下水道条例】

(特定事業場からの下水の排除の制限)

第12条 使用者は、法第12条の2第3項及び第5項の規定により、次に定める基準に適合しない水質の下水を特定事業場から排除してはならない。

(1) アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1リットルにつき380ミリグラム未満。ただし、みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例(平成17年宮崎県条例第20号。以下「県条例」という。)第47条の規定により、当該公共下水道からの放流水について排水基準が定められている場合にあっては、当該排水基準に係る数値に3.8を乗じて得た数値とする。

(2) 水素イオン濃度 水素指数5を超え9未満

(3) 生物化学的酸素要求量 1リットルにつき5日間に600ミリグラム未満

(4) 浮遊物質 1リットルにつき600ミリグラム未満

(5) ノルマルヘキサン抽出物質含有量

ア 鉱油類含有量 1リットルにつき5ミリグラム以下

イ 動植物油脂類含有量 1リットルにつき30ミリグラム以下

(6) 窒素含有量 1リットルにつき240ミリグラム未満

(7) 燐含有量 1リットルにつき32ミリグラム未満

2 特定事業場から排除される下水に係る前項に規定する水質の基準は、同項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合においては、当該各号に規定する緩やかな排水基準とする。

(1) 前項第1号、第6号又は第7号に掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が当該公共下水道からの放流水に係る公共の水域に直接排除されたとした場合においては、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)の規定による環境省令又は県条例第47条の規定により、当該各号に定める基準より緩やかな排水基準が適用されるとき。

(2) 前項第2号から第5号までに掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が河川その他の公共の水域(湖沼を除く。)に直接排除されたとした場合においては、水質汚濁防止法の規定による環境省令により、当該各号に定める基準より緩やかな排水基準が適用されるとき。

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	許可等の取消し、工事中止命令等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	下水道法		第38条第1項・第2項	
基 準 規 定	下水道法		第38条第1項・第2項	
処 分 基 準	<p>【下水道法】</p> <p>第三十八条 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、この法律の規定によつてした許可若しくは承認を取り消し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事中止、変更その他の必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 この法律(第十一条の三第一項及び第十二条の九第一項(第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む。))の規定を除く。)又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反している者</p> <p>二 この法律の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>三 偽りその他不正な手段により、この法律の規定による許可又は承認を受けた者</p> <p>2 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この法律の規定による許可又は承認を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 公共下水道、流域下水道又は都市下水路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>二 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の保全上又は一般の利用上著しい支障が生じた場合</p> <p>三 前二号に掲げる場合のほか、公共下水道、流域下水道又は都市下水路の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	補償金の原因者に対する負担命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	下水道法		第38条第6項	
基 準 規 定	下水道法		第38条第6項	
処 分 基 準	<p>【下水道法】</p> <p>第三十八条 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、この法律の規定によつてした許可若しくは承認を取り消し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、変更その他の必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 この法律(第十一条の三第一項及び第十二条の九第一項(第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む。))の規定を除く。)又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反している者</p> <p>二 この法律の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>三 偽りその他不正な手段により、この法律の規定による許可又は承認を受けた者</p> <p>2 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この法律の規定による許可又は承認を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 公共下水道、流域下水道又は都市下水路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>二 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の保全上又は一般の利用上著しい支障が生じた場合</p> <p>三 前二号に掲げる場合のほか、公共下水道、流域下水道又は都市下水路の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合</p> <p>3 前二項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなくその措置を命ぜられるべき者を確知することができないときは、公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、その措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは、公共下水道管理者、流域下水道管理者若しくは都市下水路管理者又はその命じた者若しくは委任した者がその措置を行うべき旨をあらかじめ公示しなければならない。</p> <p>4 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、第二項の規定による処分又は命令により損失を受けた者に対し、通常生ずべき損失を補償しなければならない。</p> <p>5 第三十二条第九項及び第十項の規定は、前項の補償について準用する。</p> <p>6 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、第四項の規定による補償の原因となつた損失が第二項第三号の規定による処分又は命令によるものであるときは、当該補償金額を当該理由を生じさせた者に負担させることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	責任技術者の取消し・効力停止			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第8条第1項	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例 都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程		第8条第1項 第6条、第19条第1項	
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (排水設備等の工事の実施) 第8条 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の工事に関し上下水道事業管理規程で定める技能を有する者(以下「責任技術者」という。)が専属する業者として上下水道事業管理規程で定めるところにより管理者としての市長が指定したもの(以下「指定工事店」という。)でなければ行ってはならない。ただし、管理者としての市長が特に認めた工事については、この限りでない。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (責任技術者) 第6条 条例第8条の規定による責任技術者については、都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程(平成29年上下水道事業管理規程第21号。以下「指定工事店規程」という。)に定めるところによる。</p> <p>【都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程】 (登録の取消し又は停止) 第19条 市長は、責任技術者が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消し、又は1年を超えない範囲内において、登録の効力を停止することができる。 (1) 下水道に関する法令並びに条例、上下水道事業管理規程その他関係諸規定に違反したとき。 (2) 業務に関し不正又は不都合な行為がある等、市長が責任技術者として不適当と認めたとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	下水の排除の停止又は制限			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第18条	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例		第18条	
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (排除の停止又は制限) 第18条 管理者としての市長は、公共下水道への排除が次の各号のいずれかに該当するときは、排除を停止させ、又は制限することができる。 (1) 公共下水道を損傷するおそれがあるとき。 (2) 公共下水道の機能を阻害するおそれがあるとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、管理者としての市長が管理上必要があると認めるとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第37条	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例		第37条	
処 分 基 準	【都城市公共下水道条例】 （改善命令） 第37条 管理者としての市長は、公共下水道の管理上必要があると認めるときは、排水設備又は除害施設の設置者若しくは使用者に対し、期限を定めて、排水設備又は除害施設の構造若しくは使用の方法の変更を命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>15</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	下水道課	No.		15
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	下水道課								
No.		15								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	占用料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例	第40条第2項								
基 準 規 定	都城市公共下水道条例	第40条第2項、第3項								
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】</p> <p>第40条</p> <p>2 市は、前項の許可を受けた者から占用料を徴収する。</p> <p>3 前項の占用料の額の算定、徴収の方法等については、都城市道路占用料条例（平成18年条例第216号）の規定を準用する。この場合において、「道路」とあるのは、「公共下水道若しくは都市下水路の敷地又は排水施設」と読み替えるものとする。ただし、清涼飲料水等の販売を目的とする自動販売機の設置に係る占用料の額の算定については、都城市使用料条例（平成18年条例第100号）の例による。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	下水道課	No.		16
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	下水道課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	占用許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例	第42条第1項								
基 準 規 定	都城市公共下水道条例	第42条第1項								
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (許可の取消し) 第42条 管理者としての市長又は市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、占用の許可を取り消し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、物件の除去若しくは原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この条例の規定又は許可の条件に違反したとき。 (2) 偽りその他不正の行為により許可を受けたとき。 (3) 下水道の管理上又は公益上やむを得ないとき。</p> <p>2 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	手数料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第43条	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例		第43条	
処 分 基 準	<div>(手数料の徴収) 第43条 手数料は、別表第3に定めるところにより申請者から申請の際に徴収する。 2 既に納付した手数料は、返還しない。ただし、管理者としての市長が必要と認めたときは、この限りでない。 <div>別表 3 は次ページ</div></div>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

別表第3(第43条関係)

種類		金額
都城市公共下水道排水設備等指定工事店登録手数料	新規	1件につき 10,000円
	更新	1件につき 5,000円
都城市公共下水道排水設備等工事責任技術者登録手数料	新規	1件につき 3,000円
	更新	1件につき 2,000円
都城市公共下水道排水設備等指定工事店証再交付手数料		1件につき 2,500円
都城市公共下水道排水設備等工事責任技術者証再交付手数料		1件につき 2,000円
各種証明手数料		1件につき 300円

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		18
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第46条～第48条	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例		第46条～第48条	
処 分 基 準	<p>(罰則)</p> <p>第46条 次の各号に掲げるものは、5万円以下の過料に処する。</p> <p>(1) 第7条の規定による確認を受けないで排水設備等の新設等を行った者</p> <p>(2) 第8条の規定に違反して排水設備等の新設等の工事を実施した者</p> <p>(3) 排水設備等の新設等を行って第11条第1項の規定による届出を同項に規定する期間内に行わなかった者</p> <p>(4) 第13条の規定に違反した使用者</p> <p>(5) 第17条の規定による届出を怠った者</p> <p>(6) 第21条の規定に違反して公共ます等の新設の工事を実施した者</p> <p>(7) 第16条の規定による報告又は資料の提出を求められてこれを拒否し、又は怠った者</p> <p>(8) 第37条に規定する命令に違反した者</p> <p>(9) 第38条又は第40条の規定による許可を受けないで当該各条に規定する行為をし、又は占用した者</p> <p>(10) 第41条第2項の規定による指示に従わなかった者</p> <p>(11) 第7条第1項若しくは第38条の規定による申請書若しくは図書又は第7条第2項本文、第17条若しくは第20条の規定による届出書で不実の記載のあるものを提出した者</p> <p>第47条 偽りその他不正の行為により使用料等の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは5万円とする。）以下の過料に処する。</p> <p>第48条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関して前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の過料を科する。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（地方自治法第255条の3）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.	19	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	占用料の減免の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第40条第3項	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例施行規程		第36条	
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (占用) 第40条 4 管理者としての市長又は市長は、公益上その他特別な理由があると認めたときは、占用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (減免の取消し) 第36条 使用者が前条の規定により占用料の減免を受けた後、その理由が消滅したとき、又は虚偽の申請により減免を受けたことを確認したときは、市長は、これを取り消すことができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	下水道課
		No.		20
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	し尿等の搬入の許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市清浄館条例		第5条	
基 準 規 定	都城市清浄館条例		第5条	
処 分 基 準	(搬入許可の取消し等) 第5条 市長は、搬入者又は清浄館に入場した者が次の各号のいずれかに該当するときは、搬入許可を取り消し、又は退場させることができる。 (1) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。 (2) 酒気を帯びているとき。 (3) 所定の場所以外で喫煙したとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、市長が指示した事項に違反したとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

